


【テーマ7】 学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます

めざす方向


- ◆ 校長マネジメントを強化し、学校の特性や生徒の課題に応じた学校経営を推進します。
- ◆ 保護者等への情報発信を充実するとともに、地域や保護者のニーズを十分に反映した開かれた学校づくりをすすめます。
- ◆ ICTを活用した校務の効率化等を推進します。

校長マネジメントによる学校経営の推進

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H29.3月末時点）>
<p>■ 学校経営計画(*21)の策定によるPDCAサイクルに基づく学校経営の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各府立学校において、学校経営計画に基づいた学校経営を行うとともに、学校教育自己診断や学校協議会からの意見を踏まえて学校評価を行います。 <p>■ 予算面等における校長のマネジメント強化</p> <ul style="list-style-type: none"> * 学校経営推進事業  <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営計画による学校経営を推進するため、高い効果の見込まれる事業計画を提案する府立・私立学校に対し、予算措置を行います。 * 校長マネジメント推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・広報充実費等、校長・准校長の責任と権限において執行できる予算を配当します。 	<p>◇ 成果指標（アウトカム） （数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> * 学校経営計画中の年度重点目標の実現度を向上させます。 （参考）平成27年度 79.1% 	<p>■ 学校経営計画の策定によるPDCAサイクルに基づく学校経営の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各府立学校において、学校経営計画に基づいた学校経営を進めた。 ・学校評価は、全校で実施する学校教育自己診断や学校協議会からの意見を踏まえて年度末に実施した。 <p>〔 * 学校経営計画中の年度重点目標の実現度については、6月上旬頃公表予定 〕</p> <p>■ 予算面等における校長のマネジメント強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校経営推進事業については、事業対象である16校（府立15校、私立1校）へ予算を配当した。11月から2月にかけて事業対象校16校に対し指導主事が赴き実地調査及び指導助言を行った。 ○ 校長マネジメント推進事業については、全府立学校に、校長・准校長の責任と権限において執行できる「校長マネジメント経費」を年2回に分けて配当した。

■ 民間人、行政職、教諭等からの優れた人材の校長への任用

- ・府立学校長、小学校・中学校長（任期付任用）に優秀な人材を確保するため、広報活動を推進します。

は、公私双方を対象とする取組み

■ 民間人、行政職、教諭等からの優れた人材の校長への任用

〔府立高校〕

- ・現職の民間人校長6名をパネリストに迎え、5月下旬と6月上旬に校長公募説明会を開催（参加者約100名）。府立高校も会場に含め、校長室見学、個別相談会なども合わせて実施した。
- ・地下鉄梅田駅など地下鉄主要駅(21駅32か所)へ募集ポスターを掲出した。
- ・府立学校長に経験豊富な人材を登用すべく、一昨年度より、勤務成績が優秀な教頭等に一次選考を免除した。
- ・面接(3次)選考においては、一昨年度より、面接官に臨床心理士を加え、ストレス耐性を分析するなど、多様な観点で校長の重責を担いうる人材の選考に努めている。
- ・応募者数268名の内、最終合格者数は、61名（内部59名、外部2名）となった。

〔小中学校〕

- ・民間で培った柔軟な発想や企画力、組織経営の手腕を活かした機能的な学校運営など、これまでに任用した任期付き校長の配置効果を各市町村に周知し、配置の検討を働きかけた。
- ・2市（門真市、東大阪市）において校長公募の選考を実施し、応募者数が41名となった。（最終合格者は各市1名の2名（小学校長））

【部局長コメント（テーマ7総評）】

<取組状況の点検>	<今後の取組みの方向性>
<p>■ 校長マネジメントによる学校経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDCA サイクルに基づく学校経営計画を策定することにより、学校経営の充実・工夫改善を進めるとともに、学校経営推進費、校長マネジメント経費の活用により、校長のマネジメント強化を図りました。 ・民間人、行政職、教諭等からの優れた人材の校長への任用について、府立学校においては、面接官に臨床心理士を加え、ストレス耐性を分析するなど、多様な観点で校長の重責を担いうる人材の選考に努めるなどし、最終合格者は、61名（内部59名、外部2名）となりました。小中学校においては、民間等で培った柔軟な発想や企画力等を活かした機能的な学校運営など、これまで任用した任期付校長の配置効果を市町村に周知し、配置の検討を働きかけたことより、2市（門真市、東大阪市）において、2名を任用することができました。 <p>■ 地域・保護者との連携による開かれた学校づくり</p> <p>当初の目標を達成することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者・地域のニーズを学校運営に反映させるために、全ての府立学校において、年3回以上の学校協議会を開催しました。府立高校の学校教育自己診断における授業参観や学校行事等への保護者の参加及び学校の情報提供に関連する診断項目の肯定値は、昨年度より向上し、府立高校における学校教育自己診断結果と分析の公表状況については、100%となりました。 <p>■ 校務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐用年数を過ぎた教職員端末機（平成22年度調達分）の更新など、統合ICTネットワークの整備・安定運用を行いました。 	<p>■ 校長マネジメントによる学校経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校経営計画の策定に際して、指導・助言するとともに、校長のマネジメントをサポートする予算の確保に努めます。 ・今後、必要に応じて選考方法を改善し、各校の教育課題に対し適切に学校経営ができる人材を、内外を問わず確保できるように努めます。 <p>■ 地域・保護者との連携による開かれた学校づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種報告書、実施状況調査により、着実に取組みを進めます。 <p>■ 校務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員端末機及びサーバ等の基盤機器については、計画的に更新することにより、安定した統合ICTネットワークの運用を図ります。